公益財団法人　北九州国際技術協力協会

公益財団法人　北九州国際技術協力協会

Ⅰ　法人の概要（令和６年４月１日現在）

1　所在地

北九州市八幡東区平野一丁目１番１号

2　設立年月日

昭和55年７月14日

3　代表者

理事長　山本　郁也

4　基本財産

513,760千円

5　北九州市の出捐金

210,000千円（出捐の割合　40.9%）

6　役職員数

	人　　数			
	合　計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役　員	11人	0人	0人	11人
常　勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	7人	0人	0人	7人
職　員	8人	1人	1人	6人

7　市からのミッション

北九州地域に長年にわたって蓄積された広範な環境技術・産業技術と、環境改善の実績を基に様々なツールを活用して、開発途上国の持続可能な発展に貢献するとともに、こうした公益事業（国際貢献）を通じて地域の経済発展及び世界の環境首都の都市ブランドの確立に寄与する。

Ⅱ　令和５年度事業実績

1　研修部事業報告(JICA研修事業)

(1)　令和５年度研修の概況

令和５年度の研修の概況を前年度と比較して表・１に示す。

表・1　令和５年度と令和４年度の主な研修の諸元比較(実績)

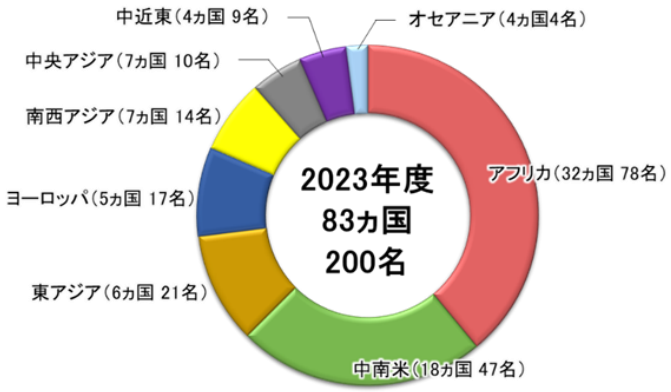
諸元／年度	コース数	研修員合計(人)		開講日数 *1)		参加国数 *2)	
		(総数)	(1ｺｰｽ平均)	(総数)	(1ｺｰｽ平均)	(総数)	(アフリカ)
令和５年度	26	200	7.7	605.0	23.3	83	32
令和４年度	29	200	6.9	713.0	24.6	71	21
差　　異	▲3	0	0.8	▲108	▲1.3	12	11
(変化率)	▲10%	0%	12%	▲15%	▲5%	17%	52%

*1) 実質の研修期間(休日および研修前後の準備期間を含まず)

*2) 参加国数は重なりを除く総数

新型コロナウイルス感染症の流行に伴う渡航規制がなくなり、令和 5 年度に予定された研修はすべて来日という形で行うことができた。現地の訪問、現場での実習や体験が可能となったことに加え、集団での討論や発表ができるようになり、本来の研修の狙いを達成することができた。

【令和 5 年度 JICA 研修員受入(来日研修)実績/国数および研修員数】

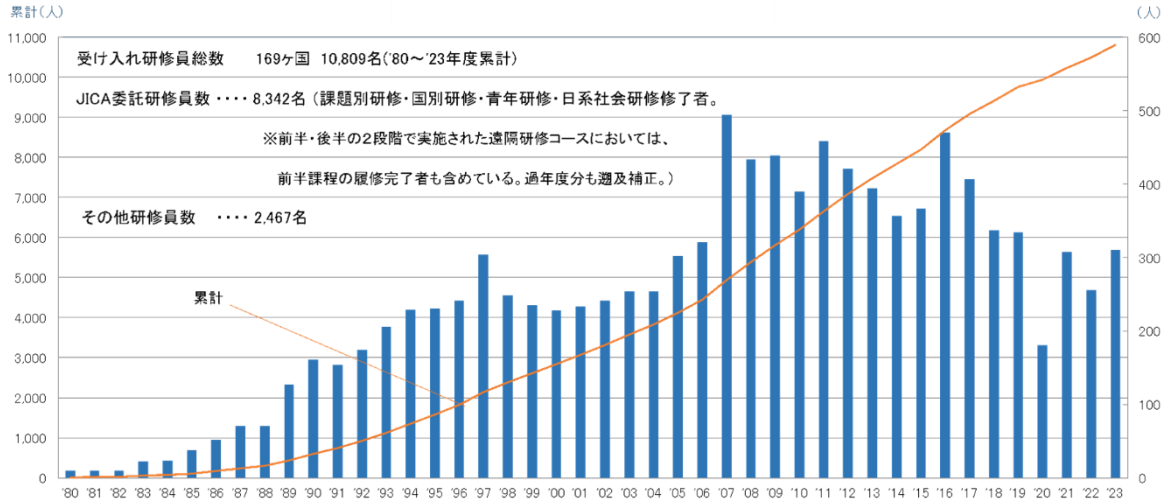


令和 5 年度(2023 年度)は 83 カ国から 200 名の研修員が研修に参加。アフリカからの参加が最多で 32 カ国 78 名であった.

続いて中南米からの参加が 18 カ国 47 名で両地域を合わせると全体の 62%を占めることとなった。また、パレスチナなど紛争地域からの参加もあった。

下の棒グラフに示すように、昭和 55 年以降に受け入れた研修員の累計(JICA 以外も含む)は、169 カ国 10,809 名となった。

研修員受け入れ実績（令和6年3月31日現在）



表・2　令和5年度　JICA研修コース実施実績 （研修部）

区分	No	コース名	参加国数	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
Ⅰ環境管理	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術	8													
	2	コンポスト事業運営	5													
Ⅱ水資源・処理	1	ベトナム下水道経営研修（A）	1													
	2	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理（A）	6													
	3	地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理（B）	5													
	4	アフリカ地域 村落飲料水管理（B）	4													
Ⅲ生産技術・地場産業活性化	1	産業クラスター・アプローチによる地域産業振興（B）（西語）	7													
	2	先進国市場を対象にした輸出振興/マーケティング戦略（C）　（西語）	4													
	3	職業訓練の運営・管理と質的強化（C）（西語）	6													
	4	品質・生産性向上（ベーシック・カイゼン）（A）	6													
	5	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成	12													
	6	起業家育成・スタートアップエコシステム形成推進（A）	8													
	7	起業家育成・スタートアップエコシステム形成推進（B）	9													
	8	IoT、AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新	9													
	9	エチオピア国 スタートアップエコシステム能力強化	1													
Ⅳ省・新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（A）	5													
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（B）（露語）	6													
	3	再生可能エネルギー導入計画（A）	7													
	4	再生可能エネルギー導入計画（B）	7													
	5	再生可能エネルギー導入計画（C）	6													
	6	水素エネルギー利用の推進	7													
	7	再生可能エネルギーの大量導入に備えた電力系統安定化（セルビア）	1													
	8	青年研修 再生可能エネルギーC（仏語）	8													
Ⅴその他	1	食品安全行政	8													
	2	持続的な都市開発のための都市経営（A）	6													
	3	持続的な都市開発のための都市経営（B）（西語）	7													

コース数合計：26コース　　参加国数（重なりを除く）：83カ国

事前遠隔研修　来日研修

(2)　研修の実施状況及び成果

年初は、30の研修コースを予定していたが、課題別研修の2つのコースはJICAによる直営での実施、日系研修の2つのコースについては応募者数が定員に満たず中止となったため、26の研修コースを実施した。

一部の研修では、令和4年度までの遠隔研修で得たZoom利用による研修実施のスキルを活用することで、来日前に一部カリキュラムの実行や、研修員間の事前顔合わせを行い、効率的な研修を指向した。また、過年度の研修員との意見交換などの機会を設ける試みも行った。

(3)　研修運営上の課題

ア　JICA受入研修予算の削減、短期研修受け入れ研修から留学などの長期研修への重点シフト、およびそれらに伴うコース数の減少、研修期間の短縮

イ　コースリーダーの人員の減少と新任コースリーダー補充の難航

2　技術協力部事業報告

令和5年度は、事業実施団体であったJICA草の根技術協力事業1件、及び高収益であったコンサルティング案件2件が令和4年度で終了したことから実行案件が減少し、収益的にも厳しい事業環境の下スタートした。しかも、期中2件の計画案件が未実施・消滅となったが、コロナ禍で中断していた環境調査研修所の北九州市における研修が再開されたことやモンゴル経営者訪日研修、ハイフォン市への廃棄物処理に関する包括的技術交流に向けた調査などの新規案件の受注があり、収益面ではほぼ計画を達成することができた。

(1)　環境国際協力・技術協力の推進

対象国・内容	実　　績
フィリピン 廃棄物処理システム構築支援 【JICA草の根技術協力事業】 ［契約相手先：(公財)北九州市環境整備協会/事業実施団体］	（これまでの経緯） ダバオ市に対するJICA草の根技術協力事業第2期として「ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築プロジェクト」の採択を受け令和4年3月に契約が締結された。(KITAは専門家として参画) （令和5年度の活動実績） 4回の現地活動と1回の訪日研修を実施した。
マレーシア 循環型社会形成に向けた市民活動支援 【JICA草の根技術協力事業】 ［契約相手先：(大)九州工業大学/事業実施団体］	（これまでの経緯） JICA草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の3R活動に波及する学校教育モデル構築支援事業」が新規に採択され、令和4年6月に契約が締結された。（KITAは専門家として参画） （令和5年度の活動実績） 毎月のWeb会議による相互対話と活動状況確認に加えて、1回の現地活動を実施した。現地小学校での環境教育では、北九州市の「みどりのノート」をマレーシア向けにアレンジして使用しており、授業見学からは教諭のレベルの高さが伺えた。

タイ ウボンラチャタニ県における都市ごみ適正管理支援 【(一財)自治体国際化協会(CLAIR)　自治体国際協力促進事業】 ［契約相手先：北九州市/事業実施団体］	（これまでの経緯） 北九州市は国連環境計画(UNEP)の活動「メコン川流域における海洋プラスチック廃棄物管理の強化プロジェクト」に協力している。この一環としてメコン川流域にある左記県への自治体国際協力促進事業を申請し採択された。 （令和5年度の活動実績） 現地活動1回(廃棄物管理の現地状況確認と指導)、訪日研修1回(日本における各種廃棄物処理実態見学)、Web方式でのワークショップ1回を行い、活動を完了した。
タイ ウボンラチャタニ県におけるJCM案件調査 【環境省 都市間連携事業】 ［契約相手先：㈱エックス都市研究所/事業実施団体］	（令和5年度の活動実績） ㈱エックス都市研究所と北九州市による都市間連携JCM案件開発事業が採択された。 KITAは専門家として参画し、現地活動（現地ニーズ調査)を1回実施するとともに、Webセミナーの開催に協力した。
ベトナム バリアブンタウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理能力向上支援 【JICA技術協力プロジェクト】 ［契約相手先：日本工営㈱/事業実施団体］	（令和5年度の活動実績） JICA 技術協力プロジェクト「バリアブンタウ省環境配慮型及びIT活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト」に対し、環境配慮型工業団地に関する知見提供という形での参加要請を受け、令和5年度は、現地活動に1回参加した。
フィリピン ダバオ市廃棄物処理発電施設整備計画 【外務省対フィリピン無償資金協力】 [契約相手先：クラウンエイジェンツ・ジャパン㈱/調達代理機関]	（これまでの経緯） 第一ステップであるFS業務を終了してフィリピン政府、及びダバオ市に報告した。 （令和5年度の活動実績） 第二ステップ(廃棄物処理発電施設建設運営事業者の選定)開始の条件の一つであるフィリピン政府の補助金承認待ちの状態である。
ベトナム ハイフォン市への廃棄物処理に関する包括的技術交流に向けた調査 [契約相手先：北九州市]	（令和5年度の活動実績） 令和6年に北九州市とハイフォン市は姉妹都市締結10周年を迎える。 北九州市環境国際部からの依頼を受け、ハイフォン市が直面している廃棄物処理に対する技術交流の可能性調査を実施した。この結果、包括的交流についてのMOU締結に対する合意形成ができた。 令和6年度はMOUの正式締結と共に活動資金確保の手段として、KITAが実施団体となるJICA草の根技術協力案件または地球環境基金助成金への応募を検討していく。

（2） 研修事業の拡大

研修名	関係箇所	実　　績
環境調査研修所研修 [契約相手先：環境省環境調査研修所]	環境省 環境調査研修所 北九州市 環境国際戦略課 福岡県 環境政策課	オンラインで対応可能なものは極力オンライン対応とするという研修方針に基づき、「講義は事前に動画視聴＋見学・討議は集合研修」というハイブリッド方式により、下記2件の研修を実施した。 〔廃棄物・リサイクル専攻別研修〕 （研修期間） 動画視聴期間：令和5年11月6日～14日 集合研修期間：令和5年11月15日～17日 〔国際環境協力基本研修〕 （研修期間） 動画視聴期間：令和6年1月15日～30日 集合研修期間：令和6年1月31日～2月2日
ハイフォン市企業経営者向け経営塾訪日研修 [契約相手先：㈱リロエクセル]	ベトナム日本人材協力センター（VJCC）	左記訪日研修を実施した。 （研修期間）令和5年7月25日～8月3日 ・北九州市内各企業訪問による経営方針･労務管理等のヒアリング、品質管理･技術管理に関する現場視察を実施 ・北九州市内企業とのビジネス交流会開催
モンゴル経営者、及び現地講師育成コース訪日研修 [契約相手先：㈱リロエクセル]	モンゴル日本人材開発センター（MOJC）	左記訪日研修を実施した。 （研修期間）令和5年10月4日～6日 ・北九州市内及び周辺地域の企業訪問 ・各企業の経営方針、技術・品質・労務管理、及び自治体との連携等に関する現場視察を実施

（3） 北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化

案件名	関係箇所	実　　績
北九州メンテナンス技術研究会(KME)活動	会員会社(40社)	「対面方式」と「Web方式」を選択できるハイブリッド方式を採用して予知保全研究会、及び技術セミナー(9セミナー)を実施した。 ・予知保全研究会(対面方式のみ)：受講者9名 ・技術セミナー(ハイブリッド方式)：受講者119名（対面参加者34名、Web参加者85名） ・幹事会は、Zoom会議で開催した。

3　国際親善交流事業報告

(1)　親善交流プログラム

JICA から受託した国際研修に参加している研修員を対象とした国際親善事業は、研修目的の達成に加えて、日本の伝統や文化を理解してもらい、ひいては研修員に自国と日本との友好の懸け橋になってもらう上で大きな役割を担っている。

令和 5 年度は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い、JICA 九州において従前通りの交流プログラムが実施されるようになり、当法人においても段階的に企画内容の制限を解き、以下のプログラムを実施した。

【実施プログラム（地元大学生との交流会)】

研修員が日本の文化に触れるプログラムとして、北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーの学生が企画した、下記交流会を実施した。

実施日	内容	参加研修員	参加学生
10 月 28 日	小倉散策 ・魚町(昼食) ・小倉城庭園抹茶体験 ・旦過市場、TOTO ミュージアム見学	8 名 (8 ヵ国)	7 名
12 月 9 日	下関(唐戸)・門司港散策 ・カモンワーフ(昼食) ・海響館見学 ・関門海峡ミュージアム見学	7 名 (7 ヵ国)	7 名

(2)　英文生活情報誌(「Let’s Enjoy　Kitakyushu!」)の配付

(公財)吉川育英会より補助を受け、作成している生活情報冊子(英文)「Let’s Enjoy Kitakyushu!」を改訂発行し、来日研修員全員に配付した。

この冊子は、北九州滞在中に研修員が快適に過ごせるよう、和食の説明や市内主要エリアの観光スポット・飲食店情報等を掲載するとともに、北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーに作成いただいた、北九州・福岡・下関のお薦め日帰り観光コースを紹介し、役立てていただいている。

(3)　グリーティングメールの送付

国際人材情報データベースシステムを利用して、グリーティングメールを一斉送信した。研修員からは、来日当時を懐かしむ多数の返信をいただいた。

グリーティングメール送信件数　：　4,090 通

返信件数　：　204 通

(4)　研修員向け記念 DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

研修期間中に撮影された写真や動画を編集したスライドショーを作成し、研修員に贈呈した。

4　広報活動

(1)　KITA パンフレット及び KITA ニュース

令和 4 年度より日本語版及び英語版を集約し、日本語・英語併記としたパンフレットを活用している。毎年度の主要事業(研修部及び技術協力部実績)を別刷りの差し込み資料にすることで、最新の情報を速やかに提供できるようにしている。

また、KITA ニュースは、年 1 回(7 月)発行とし、掲載内容を工夫しながら充実を図っている。

(2)　ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高めるとともに、活動情報の充実を図っている。今後とも最新の活動情報をタイムリーに KITA 関係者、市民、海外の研修希望者等に発信していく。

Ⅲ　令和５年度決算

1　貸 借 対 照 表（総括表）

令和 6 年 3 月 31 日現在（単位：円）

資　産　の　部		負債及び正味財産の部	
勘　定　科　目	金　　額	勘　定　科　目	金　　額
Ⅰ　流動資産	90,452,427	Ⅰ　流動負債	8,849,841
1　現　　金	22,023	1　未 払 金	3,200,822
2　預　　金	89,929,510	2　預 り 金	1,377,019
3　未 収 金	389,721	3　賞与引当金	2,308,000
4　前 払 金	106,298	4　未払消費税等	1,964,000
5　立 替 金	4,875		
6　仮 払 金	0		
Ⅱ　固定資産	520,848,305	Ⅱ　固定負債	13,785,410
1　預　　金	22,131,600	1　退職給付引当金	13,785,410
2　投資有価証券	482,042,589		
3　退職給付引当資産	13,785,410		
4　KME 事業推進資産	0		
5　建物付属設備	561,440		
6　什器備品	599,583		
7　ソフトウェア	1,355,875		
8　電話加入権	371,808	Ⅲ　正味財産	588,665,481
9　長期前払費用	0	1　指定正味財産	0
		2　一般正味財産	588,665,481
合　　計	611,300,732	合　　計	611,300,732

2　正味財産増減計算書（総括表）

自　令和5年4月1日

至　令和6年3月31日（単位：円）

科目		金額
Ⅰ　一般正味財産増減の部		
1　経常増減の部		
(1)　経常収益		
	基本財産運用益	
	基本財産受取利息	4,838,410
	受取会費	660,000
	事業収益	
	研修事業収益	95,093,544
	技術協力事業収益	28,132,876
	事業収益　計	123,226,420
	受取補助金等	
	北九州市補助金	32,600,000
	その他助成金	100,000
	受取補助金等　計	32,700,000
	受取寄附金	
	指定正味財産からの振替額（KME事業費充当額）	0
	受取寄附金　計	0
	雑収益	
	受取利息	8
	雑収益	0
	雑収益　計	8
	経常収益計	161,424,838
(2)　経常費用		
	事業費	
	役員報酬	11,184,000
	職員人件費	23,003,286
	福利厚生費	5,706,633
	賞与引当金繰入	1,843,800
	退職給付引当金繰入	2,150,142
	技術専門員委嘱費	26,987,630
	諸謝金	34,455,801
	委託料	2,458,495
	広報費	345,971
	材料費	1,349,528
	旅費交通費	15,231,160
	通信費	785,156
	賃借料	8,182,367
	翻訳通訳料	2,084,355
	印刷製本費	3,438,111
	光熱費	969,354

	保守修繕料	1,417,856
	使用料	3,859,082
	減価償却費	1,073,043
	租税公課	3,462,300
	研修費会費	298,000
	事務用品費	1,117,029
	雑費	1,500,781
	事業費計	152,903,880
	管理費	
	役員報酬	1,329,411
	職員人件費	4,988,627
	福利厚生費	1,413,701
	賞与引当金繰入	464,200
	退職給付引当金繰入	478,190
	委託料	1,677,995
	旅費交通費	119,300
	通信費	37,939
	賃借料	876,519
	印刷製本費	3,629
	光熱費	241,989
	保守修繕料	25,344
	使用料	212,334
	減価償却費	210,278
	租税公課	1,097,170
	研修費会費	372,000
	事務用品費	52,608
	雑費	392,363
	管理費計	13,993,597
	経常費用計	166,897,477
	評価損益調整前当期増減額	▲5,472,639
	基本財産評価損益等	
	基本財産評価損益	▲17,334,786
	基本財産売却損益	0
	基本財産評価損益等計	▲17,334,786
	当期経常増減額	▲22,807,425
2　経常外増減の部		
(1)　経常外収益		
	その他経常外雑益	1,146
	経常外収益計	1,146
(2)　経常外費用		
	雑損失	
	雑損失	1,104,893
	経常外費用計	1,104,893
	当期経常外増減額	▲1,103,747
	当期一般正味財産増減額	▲23,911,172
	一般正味財産期首残高	612,576,653
	一般正味財産期末残高	588,665,481

Ⅱ　指定正味財産増減の部		
	一般正味財産への振替額	0
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
Ⅲ　正味財産期末残高		588,665,481

Ⅳ　令和６年度事業計画

1　研修部事業計画(JICA 研修事業)

(1)　令和 6 年度研修コースの実施予定

研修コース数、研修員数、開講日数等の研修の諸元についての令和 5 年度と令和 6 年度の比較を表・1 に、また研修諸元の推移を表・2 に示す。

令和 5 年度は、30 コースを計画していたが、日系研修の応募者不足、受託の中止などにより 4 コース減少して 26 コースを実施した。

令和 6 年度は、JICA の短期受入研修の縮小方針を受け、コンポスト事業運営、職業訓練コースが廃止になったほか、統合水資源、再生可能エネルギーのコース統合、国別研修の終了など 7 コースが減少した。一方で、水環境行政の復活、ICT 導入による DX 推進(青年研修)の企画公募への対応で 4 コースが新たに加わることにより、23 コースで計画している。

JICA の長期研修、民間連携事業へのシフトのため表･2 のように受託する研修コースが年々減少しているという課題に直面している。

表・1　令和 5 年度と令和 6 年度間の研修諸元の比較

諸元 / 年度	コース数	研修員数合計(人)		開講日数 *1)		備考
		総数	1 ｺｰｽ 平均	延べ日数	1 ｺｰｽ 平均日数	
令和 6 年度	23	200	8.7	523.5	22.8	予定
令和 5 年度	26	200	7.7	605.0	23.3	実績
差異	▲3	0	1.0	▲81.5	▲0.5	
変化率	▲11.5%	0%	13.0%	▲13.5%	▲2.1%	

表・2　研修諸元の推移

諸元 / 年度	コース数	研修員数合計(人)		開講日数 *1)		備考
		総数	1 ｺｰｽ 平均	延べ日数	1 ｺｰｽ 平均日数	
令和 6 年度	23	200	8.7	523.5	22.8	予定
令和 5 年度	26	200	7.7	605.0	23.3	実績
令和 4 年度	29	200	6.9	713.0	24.6	実績
令和 3 年度	29	171	5.9	608.5	21.0	実績
令和 2 年度	23	181	7.9	197.0	8.6	実績
平成 31 年度	30	228	7.6	650.0	21.7	実績
平成 30 年度	35	236	6.7	792.0	22.6	実績
平成 29 年度	34	313	9.2	755.5	22.2	実績
平成 28 年度	37	341	9.2	850.5	23.0	実績

*1)技術研修期間を示す実日数で、土、日、祝は含まない。

令和 6 年度実施予定の 23 コースを表・3 に示す。

表・3　令和6年度実施予定コース一覧

（令和6年1月31日現在）

分野			研修コース名
Ⅰ	環境管理・水資源・行政	1	リサイクル推進による循環型社会構築に向けた廃棄物の適正処理技術
		2	水環境行政（水質汚濁防止、廃水処理、水源保全）
		3	地域の水問題を解決する実践的な統合水資源管理
		4	アフリカ地域 村落飲料水管理（B）
		5	食品安全行政
		6	持続的な都市開発のための都市経営（A）
		7	持続的な都市開発のための都市経営（B）　（西語）
Ⅱ	生産技術・地場産業活性化	1	産業クラスター・アプローチによる地域産業振興（B）　（西語）
		2	先進国市場を対象にした輸出振興／ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ戦略（C）　（西語）
		3	品質・生産性向上（ベーシック・カイゼン）（A）
		4	産業界の要望に応える電気電子分野人材の育成～大学、TVET機関ディプロマコース教員/指導員向け～
		5	地方都市におけるスタートアップ エコシステム構築発展（A）
		6	地方都市におけるスタートアップ エコシステム構築発展（B）
		7	IoT・AIを活用した第四次産業革命のビジネス革新
		8	日系社会研修：日本的モノづくり技術
		9	日系社会研修：和食ビジネス振興
		10	青年研修：ICT推進によるDX実践
Ⅲ	省エネルギー・新エネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（A）
		2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（B）　（ロシア語）
		3	再生可能エネルギー導入計画 －太陽光発電を例として－（A）
		4	再生可能エネルギー導入計画 －太陽光発電を例として－（B）
		5	脱炭素化に向けた水素利用（A）
		6	青年研修：再生可能エネルギー

2　技術協力部事業計画

(1)　事業推進の考え方

令和 6 年度は技術協力分野において KITA が実施団体となる案件がなく事業規模が若干縮小するが、「市内に蓄積された技術・ノウハウを活かした海外技術協力、及び市内企業の海外事業展開支援」を基本方針とし、以下 3 つの推進項目で取り組む。とりわけ、次年度以降の大型技術協力案件としての具現化を目指して、北九州市の姉妹都市であるハイフォン市への「固形廃棄物管理マスタープランに対する支援」をアジアカーボンニュートラルセンターと協働で精力的に検討していく。

ア　環境国際協力・技術協力の推進

・環境国際協力の推進

・市内企業の海外企業とのビジネスマッチング支援

イ　国内研修事業の拡大

・環境省環境調査研修所北九州地区研修の推進

・海外諸国企業経営者向け経営塾訪日研修の支援

ウ　北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

(2)　事業計画の内訳

ア　国際協力・技術協力の推進

対象国・地域	関係箇所	事業内容
マレーシア	JICA 北九州市アジアカーボンニュートラルセンター 九州工業大学	JICA 草の根技術協力事業「マラッカ市循環型社会形成に向けた市民の 3R 活動に波及する学校教育モデル構築支援事業(実施団体：九州工業大学)」に専門家として参加・支援する。 ※令和 6 年度は Web 方式での対話を基本とし、現地活動 1 回、訪日研修(研修員受け入れ)1 回を予定している。
フィリピン	JICA 北九州市アジアカーボンニュートラルセンター 北九州市環境整備協会	JICA 草の根技術協力事業「ダバオ市における一般廃棄物処理システム構築プロジェクト(実施団体：北九州市環境整備協会）」に専門家として参加・支援する。 ※令和 6 年度はダバオ市のモデルバランガイ(村相当)におけるゴミ収集・運搬に関する指導及びセミナー開催などを予定している。
フィリピン	外務省 クラウンエイジェンツ・ジャパン㈱	外務省対フィリピン無償資金協力「ダバオ市廃棄物処理発電施設整備計画」に対する調達代理機関業務を自治体系コンサルタントとして支援する。 ※FS ステージは完了したが、フィリピン側事業予算の国家承認待ち。(2024 年予算は未計上) 予算が承認されれば事業開始となり、入札・事業者決定ステージに入る
ベトナム	JICA 日本工営㈱ 北九州市	ベトナム政府からの依頼に基づいた JICA 技術協力プロジェクト「バリアブンタウ省環境配慮型及び IT 活用型モデル工業団地管理経営能力強化プロジェクト」に対し、北九州市の知見を活かして専門技術面(環境配慮型工業団地に関する知見)から支援する。

タイ	北九州市アジアカーボンニュートラルセンター ㈱エックス都市研究所	「タイ国ウボンラチャタニ県 JCM の利活用を通じたカーボン・ニュートラル実現可能性調査事業」に専門家として参加・支援する。 ※令和 6 年度は都市廃棄物を対象とした RDF 化設備、又はごみ焼却発電設備適用の実現可能性に関する調査・検討を予定している。
ベトナム	北九州市アジアカーボンニュートラルセンター	令和 6 年は北九州市とハイフォン市の姉妹都市締結 10 周年の年である。新しい協力案件としてハイフォン市の固形廃棄物管理マスタープランを包括支援していくことを協議中である この活動の財源確保が令和 6 年度の課題であり、JICA または環境省の事業支援枠への応募を検討していく。
ベトナム	北九州市産業経済局国際ビジネス戦略課 JETRO 北九州	北九州市内企業のベトナムでの企業調査・ビジネスマッチング活動を支援する。

イ　国内研修事業の拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	環境調査研修所 北九州市 福岡県	環境調査研修所が実施する各種研修の内、北九州で開催予定の 2 件の研修を受託実施する。（研修対象者：各自治体および環境省職員等） 1　廃棄物・リサイクル専攻別研修 2　環境国際協力基本研修 ※令和 5 年度に引き続き、講義は You Tube による遠隔研修、工場見学・グループ討議を集合研修(北九州市)で実施予定。
モンゴル	JICA MOJC ㈱リロエクセル	モンゴル企業経営者向け「経営塾」訪日研修 (JICA/モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・拠点機能強化プロジェクトの一環) ・北九州地区における企業訪問研修を受託・担当する。

ウ　北九州メンテナンス技術研究会活動の活性化・事業拡大

対象国・地域	関係箇所	事業内容
国内	市内会員企業 ほか	メンテナンス技術研究会事業の推進 ・予知保全研究会開催(年 6 回開催) ・溶接技術、腐食・防食技術、疲労強度、設備診断技術、トライボロジー等のメンテナンス要素技術セミナー(全 9 セミナー)開催 ※要素技術セミナーは、リモート講義と対面式講義(直接参加)併用方式(ハイブリッド方式)を採用して、受講者数の拡大を目指す。 ※予知保全研究会は直接参加方式とする。

3　国際親善事業計画

(1)　親善交流プログラム

ア　ホームビジット

イ　西日本工業倶楽部の夕べ

ウ　地元大学生との交流会

エ　その他

(2)　生活情報誌「Let’s　Enjoy　Kitakyushu!」の改訂・配付

(3)　グリーティングメール(電子メール)の送信

(4)　研修員向け記念DVD(来日中の写真・動画・スライドショーを保存)の作成・贈呈

4　広報活動計画

KITAニュース発行とホームページの更新・充実

(1)　KITAニュース

令和4年度より、日本語版の発行を年2回(1月・7月)から年1回(7月)に変更するとともに、内容をより分かりやすい形に改定しており、今後とも、内容の充実を図っていく。

(2)　ホームページ(HP)

日本語ページ・英語ページともに更新システムを適宜改良しながら、コンテンツの更新頻度を高められるように取組みを進めている。令和 6 年度も最新の活動情報をタイムリーにKITA関係者、市民、海外の研修希望者等に発信できるように運営していく。

Ⅴ　令和６年度予算

正味財産増減予算書

自　令和６年４月１日
至　令和７年３月31日（単位：千円）

科　　目	金　　額
Ⅰ　一般正味財産増減の部	
1　経常増減の部	
(1)　経常収益	
①　基本財産運用益	
基本財産受取利息	4,838
基本財産運用益　計	4,838
②　受取会費	640
③　事業収益	
委託研修事業収益<公益目的事業>	
研修事業収益	86,189
技術協力事業収益	23,142
事業収益　計	109,331
④　受取補助金等	
北九州市補助金	32,600
その他助成金	100
受取補助金等　計	32,700
⑤　受取寄付金	
指定正味財産からの振替額 （KME 事業費充当額）	0
受取寄付金　計	0
⑥　雑収益	
雑収益	0
雑収益　計	0
経常収益計	147,509
(2)　経常費用	
①　事業費	
役員報酬	11,184
職員人件費	24,301
福利厚生費	5,957
賞与引当金繰入	2,038
退職給付引当金繰入	1,024
技術専門員嘱託費	26,171
諸謝金	34,845
委託料	1,431
広報費	350
材料費	1,360
旅費交通費	12,069
通信費	842
賃借料	8,412
翻訳通訳料	289
印刷製本費	3,815
光熱費	1,108
保守修繕料	1,561
使用料	3,991
減価償却費	855

租税公課	3,204
研修費会費	399
事務用品費	1,242
雑費	1,632
事業費計	148,080
② 管理費	
役員報酬	1,329
職員人件費	5,165
福利厚生費	1,320
賞与引当金繰入	418
退職給付引当金繰入	122
委託料	1,696
旅費交通費	69
通信費	40
賃借料	880
印刷製本費	2
光熱費	276
保守修繕料	26
使用料	232
減価償却費	210
租税公課	886
研修費会費	398
事務用品費	60
雑費	438
管理費計	13,567
経常費用計	161,647
評価損益調整前当期経常増減額	▲14,138
基本財産評価損益等	
基本財産評価損益	▲4,838
基本財産売却損益	0
基本財産評価損益等計	▲4,838
当期経常増減額	▲18,976
2 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	0
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	0
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	▲18,976
一般正味財産期首残高	588,045
一般正味財産期末残高	569,069
Ⅱ 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	0
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	0
指定正味財産期末残高	0
Ⅲ 正味財産期末残高	569,069

Ⅵ 役 員 名 簿 等

1 役員名簿

令和６年７月１日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山本郁也	(公財)北九州国際技術協力協会
専務理事	小田原博	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	青柳祐治	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長
常務理事	北村隆	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
理事	岡村卓也	（株）スピナ　代表取締役社長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所 専務理事
理事	吉村公登	日本製鉄(株)　九州製鉄所　総務部長
理事	若松正樹	（一社）西日本工業倶楽部　常任理事　事務局長
監事	丹田啓一	丹田税理士事務所　公認会計士・税理士
監事	野中宏之	(株)福岡銀行　常務執行役員　北九州代表兼本部長
監事	吉村知泰	北九州市　会計室長

2　市との特命随意契約の状況（令和５年度実績）

市からの特命随意契約による委託の状況			左のうち外郭団体からの再委託の状況				
委託業務名	委託金額（千円）	特命理由	再委託の業務内容	委託金額（千円）	契約相手	契約方法	特命随意契約の場合その理由
令和５年度ベトナム国ハイフォン市の廃棄物管理に関する技術交流に向けた調査補助業務委託	936	本業務は、本市が姉妹都市であるベトナム国ハイフォン市の廃棄物管理向上に関する技術交流のため、同市の廃棄物管理に関する課題やニーズ調査を行うにあたり、本市職員の業務を補助するために実施するものである。本業務遂行に求められる現地の廃棄物管理に関する課題やニーズ調査への適切な助言等を行うためには、知識だけでなく、実際に海外自治体との国際協力事業を通じ、各国、各地域の実情に即した技術・ノウハウ移転を行ってきた経験や人材が必要であり、こうした条件を満たすのは同協会の他にないため。	再委託なし				
令和５年度タイ王国ウボンラチャタニ県における都市ごみの適正管理支援業務	3,516	本業務は、タイ王国ウボンラチャタニ県を対象とした、廃プラスチックを含む都市ごみの適正管理推進事業のうち、プロジェクトマネジメント、ウボンラチャタニ県内における廃棄物管理の調査及び現地への専門家派遣を委託するものである。 本業務の遂行にあたっては、一般的な廃棄物管理に関する知見だけでなく、北九州市の廃棄物管理やリサイクル技術に関する深い知見、海外への技術移転に関するノウハウを有していることが求められ、条件を満たすのは、同協会の他にないため。	左記契約に係る以下の業務 (1)カウンターパートとの調整業務 (2)Web 会議開催コーディネート業務 (3)現地調査コーディネート業務 (4)ワークショップ開催コーディネート業務	1,000	南方商會株式会社	特命随意契約	本業務の遂行にあたっては、北九州市及びタイ国内の廃棄物管理やリサイクル技術に関する深い知見が求められる。また、タイ国及びタイ国内地方自治体に精通し、タイ語によるコニュニケーションが図れなければならならい。さらに、令和４年度の活動状況等についても熟知していることが求められ、同社は本業務遂行に求められる条件を満たす唯一の事業者であるため。
合計	4,452		合計	1,000			